

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2012年10月4日～10日)

平成 24 年(2012 年)10 月 12 日

H E A D L I N E S

<p>政治 コモロフスキ大統領が集会法改正案に署名 政党支持世論調査 パヴラク副首相(農民党党首)が野党党首と協議 PiS,保健に関する討論会開催 シェモニャク国防相がル・ドリアン仏国防相と会談 コモロフスキ大統領がスイスを訪問 トゥスク首相が結束政策フレンズ会合に出席 ポーランド軍アフガニスタン派遣部隊が人質5人を救出 東方パートナーシップ諸国公務員に対する研修 シェモニャク国防相がコルマズ・トルコ国防相と会談 NATO国防相会合開催 トゥスク首相がフィンランドを訪問 下院,対人地雷条約批准を承認</p> <p>経済 EDF社,アレバ社及びEnergoprojekt社がポーランドの原子力発電所建設プロジェクトで協力 ボルボ社がバスの生産をヴロツワフに集約 TRI社がポーランド南部ザグジュに投資 サービス分野が投資を呼び込む 法人所得税の改正が遅れる見込み 経済が国内要因で減速 ポーランド航空が新機体のための調達借入金の銀行保証を取り付け ポズナンで中東欧最大規模の国際農業展示会が開催 シフィノウィシチェに建設中のLNGターミナルの受入能力を拡大予定 2020年までの発電所建設の計画が調整される 9月の自動車生産台数は大幅に減少 ポーランドにおける雇用コストは依然低水準 ヴァブジフ経済特区の副社長が更迭される IMF,2012年の経済成長を2.4%と予測 PKPが年末までに23億ズロチ相当の入札案件を発表する 新規風力発電所に対する接続許可が中断される見通し ゼネコン各社がインフラ開発の障壁に関する報告書を作成 韓国のポスコ社がクラクフにゴミ焼却炉を建設</p> <p>社会 100万人のポーランド人が抗うつ薬を服用</p> <p>大使館からのお知らせ トルンにおける領事出張サービスについて ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について 東日本大震災義捐金受付について 文化行事・大使館関連行事</p>	<p>お問い合わせ先 3か月以上滞在される場合、在留届を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認の根拠となります！ 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書 在外投票 旅券 戸籍 国籍関係の届出についてもここで。</p>
---	---

在ポーランド日本国大使館
 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000
<http://www.pl.emb-japan.go.jp/index.j.htm>

政	治
内	政

コモロフスキ大統領が集会法改正案に署名【4日】

4日、コモロフスキ大統領は、集会法改正案に署名。同改正法により、憲法の保障する集会の自由を確保しつつも、異なる2以上の団体による同時期の集会・デモの実施を規制することが可能となる。

政党支持世論調査【6日】

6日、TNS Polska世論調査において、「法と正義」(PiS)(39%)が5年ぶりに「市民プラットフォーム」(PO)(33%)を上回る支持率を得た。ほか、民主左翼連合(SLD)は9%、「パリコト運動」及び農民党(PSL)はそれぞれ5%となった。

パウラク副首相(農民党党首)が野党党首と協議【8日】

4日、パウラクPSL党首は、野党党首との経済に関する協議を個別に行いたいとの意向を表明。8日から、パリコト「パリコト運動」党首、ジョプロ「連帯ポランド」党首、カチンスキPiS党首と個別に協議を行った。なお、SLDは同協議の提案を拒否した。

PiS、保健に関する討論会開催【8日】

8日、最大野党「PiS」は、保健に関する討論会を開催し、増大する政府支出の増大、国民保健基金(NFZ)の地方分権化等の問題について議論を行った。

外	交
---	---

シェモニャク国防相がル・ドリアン仏国防相と会談【4日】

4日、シェモニャク国防相はポーランド訪問中のル・ドリアン仏国防相と会談。軍事技術協力、ワイマール戦闘グループ、EU共通安全保障防衛政策(CSDP)、プーリング・アンド・シェアリング等について協議。

コモロフスキ大統領がスイスを訪問【4～5日】

4日、コモロフスキ大統領はスイスを公式訪問し、「チューリッヒでのポーランド投資市場」と題する経済フォーラムに出席すると共に、ヴィドマー＝シュレンプ・スイス連邦大統領との間で首脳会談が行われ、二国間関係、スイスの対欧州政策、国連やOSCE等の国際機関における協力等について協議した。スイス側からは、ポーランドが民主化促進のため打ち出したイニシアチブ「European Endowment for Democracy」への支持が表明された。

トゥスク首相が結束政策フレンズ会合に出席【5日】

5日、ブラチスラバにおいて、EU加盟15か国及びクロアチア(結束政策フレンズ・グループ)の首相が、次期EU予算での結束基金削減に反対する声明を發出。ポーランドからはトゥスク首相が出席した。同会合にはパローゾ欧州委員会委員長も出席。

ポーランド軍アフガニスタン派遣部隊が人質5人を救出【6日】

6日、ポーランド軍アフガニスタン派遣部隊はアフガニスタン治安部隊と共に、テロリストに誘拐されていたアフガニスタン人5名を救出。ポーランド国防省は、「今回の作戦成功はアフガニスタン治安部隊の夜間作戦遂行能力を証明するものであり、ポーラン

ド軍がアフガニスタン兵士に行っている訓練の成果である」と評価。

東方パートナーシップ諸国公務員に対する研修【8日】

8日、ワルシャワの公共政策学院において、東方パートナーシップ諸国公務員に対するEUの共通安全保障・防衛政策に関する研修の開講式が行われ、ヴィニド外務次官が出席した。

シェモニャク国防相がユルマズ・トルコ国防相と会談【9日】

9日、シェモニャク国防相は、ユルマズ・トルコ国防相と会談し、特に防衛産業分野における協力について協議。また会談後のインタビューに於いて、(シリアによるトルコ領内への砲撃事案に関し、)トルコへの対応を全面的に支持する旨述べると共に、シリア問題の解決に関し、「(ポーランドとして)軍事的介入シナリオは考えていない」と回答。

NATO国防相会合開催【9～10日】

シェモニャク国防相はクピエツキ国防次官と共にNATO国防相会合(於:ブリュッセル)に出席。NATOの防衛面における変革及びアフガニスタンについて協議。会合後のインタビューにおいて、2014年以降のアフガニスタン訓練ミッションへのポーランドの参加について、「決して確実ではない」と発言。

トゥスク首相がフィンランドを訪問【10日】

10日、トゥスク首相はフィンランドを訪問。カタイネン首相と会談し、二国間関係、欧州債務危機、原子力政策、バルト海協力等について協議した。また、トゥスク首相は、同行したトロヤノフスカ原子力コミッシ

ヨナーと共にロヴィーサ原子力発電所も視察。同首相はプラントの関係者とともに地下100m以上にある廃棄物貯蔵施設を視察した。カタイン首相によれば、多くのフィンランド企業がポーランドの原子力エネルギー・プロジェクトへの投資に関心を有している

ることである。

下院、対人地雷条約批准を承認【10日】

10日、下院は対人地雷条約を大統領が批准することを承認。ポーランドは同条約非加盟なるも、1998年以降対人地雷を使用・製造していない。

経 済

EDF社、アレバ社及びEnergoprojekt社がポーランドの原子力発電所建設プロジェクトで協力【4日】

在ポーランド・フランス大使館において、EDF社(仏)、アレバ社(仏)及びEnergoprojekt社がポーランドの原子力プログラムにおける協力を含む、知見やノウハウの交換を主な目的とする合意文書に署名。また、EDF社とアレバ社は、PGE社の原子力発電所建設プロジェクトにおいて協力する意向があることを認めた。EDF社のLagarde社長は、同プロジェクトにおいて戦略的投資家となる用意があるが、発電所の運転や安全性に関する社会や政府に対する全責任はPGE社が負う必要があると付言。また、原子力発電所運転会社への出資比率はその次に重要であると述べた。

り、2011年単年では世界第3位であった。本年末までに同分野での雇用規模は10万人以上となる。提供するサービスは、単純なデータ入力や経理から、市場分析やコンサルティング・サービス、マーケティング、法務サービスへと拡大・成長している。

法人所得税の改正が遅れる見込み【5日】

財務省は、法人所得税の改正は当初実施予定の2013年1月1日より遅れる見通しであることを認めている。税制優遇措置などを受けられなくなることが見込まれていた持分会社(Limited Joint stock partnership)にとっては朗報である。法改正が政府の承認を得られていないため、改正法の実施は2014年初めまで遅らせることとなった。VATに関する改正も遅れる見込みである。

ボルボ社がバスの生産をヴロツワフに集約【4日】

ボルボ社が、欧州における需要低迷と厳しい競争環境を理由に、スウェーデンの製造工場を閉鎖し、ヴロツワフ工場での生産を拡大する方針。ヴロツワフの工場はバスの完成車両を製造する唯一の工場となる。同工場はこれまで生産能力の半分で稼働していることから、生産量は拡大するものの現在の1,550人の雇用を拡大する予定はない。

経済が国内要因で減速【5日】

BNPパリバの経済予測によると、2012年末からポーランド経済は減速し、2013年第1四半期には1.6%の経済成長となる見込み。2014年の成長率も2.5%より低くなると予測。BNPパリバは、問題は国内市場にあるとし、消費需要及び設備投資の減少が経済減速の要因となっていること、特に建設分野が厳しい状況に直面していること、積極的な金融政策が必要であることなどを指摘している。

TRI社がポーランド南部ザグジュに投資【5日】

日本のゴム・プラスチック製品製造企業のTRI社が10.8百万ユーロをかけてミエレツSEZのザグジュ・サブ・ゾーンに新工場を建設する。土地の購入面積は、約4haとなる。2013年8月に生産開始予定で、2015年までに200人を雇用する。同地域は高失業率に悩まされており、今回の投資計画は自治体から歓迎されている。ポーランドにおける日系企業の投資については、住友化学社による2億ズロチのDPF(ディーゼルエンジン用フィルター)製造工場の建設決定、NGK社のグリヴィツェにおける2億4千万ズロチのトラック用フィルター製造工場の建設開始の他、サンデン社や日本板硝子グループのピルキントン社による投資が最近行われている。

ポーランド航空が新機体のための調達借入金の銀行保証を取り付け【8日】

ポーランド航空(LOT)社は、ボーイング社からの5機のドリームライナー購入のための資金調達を心配する必要がなくなった。LOT社は、米国の金融機関からの機体購入のために借入金を得るが、この度、LOT社は同社による借入金の支払いを保証する米国輸出入銀行との契約に合意した。LOT社によると、借入を受ける米国銀行が、10月末までに米国議会の承認を取り付ける予定であるが、詳細については、貸し手である米国金融機関の名前を含めて明らかにしていない。米輸銀は、借入金の83%又は90%を担保するとの情報がある。また、同社は、LOT社の経営改善と財務健全度を高めることが必要不可欠な要素と理解している。

サービス分野が投資を呼び込む【5日】

ポーランドは、2008年から2012年までの産業向けサービスの雇用増加率は世界第7位となってお

ボズナンで中東欧最大規模の国際農業展示会が開催【8日】

8日、カレンバ農業相は、ボズナンで開催されている「ポリアグラ」国際農業展示会の開会式に出席し、ポーランド産食品は、自然で食味がよく生態系に配慮しているとして国際的に評価されていると述べた。今年のポリアグラは、27か国から1,500社が出展し、約4万5千人の観客が訪れると予想されている。同展示会は、中東欧の食品展示会のなかで最大規模のものである。ポーランドの食品輸出額は、昨年160億ユーロに達し、2003年から115億ユーロ増加した。今年の商品関連の貿易黒字額は30億ユーロに達するものと見込まれている。

シフィノウィシチェに建設中のLNGターミナルの受入能力を拡大予定【8日】

シフィノウィシチェ(ポーランド北西部ドイツとの国境沿い)に建設中(2014年6月完了予定)のLNGターミナルは、建設中であるにもかかわらず既に受入能力の拡大を表明。元々、年間50億m³の受入を予定していたが、ポーランドの年間需要の半分に相当する75億m³まで受入能力を拡大する見込み。同ターミナルを管理するポルスキエLNG社のヴァルジンスキ社長は、ガス需要の増大によりターミナルへの需要も高まっており、ただちに拡大に向けて動き出したい旨発言。これまで唯一PGNiG社が同ターミナルの受入能力の約65%の利用を確保していたが、PKNオルレン社、ロトス社、アゾティ・タルノフ社も関心を示しており、現在交渉が行われている。

2020年までの発電所建設の計画が調整される【8日】

国有財産省によれば、2020年までにポーランドで行われる新規発電プラントへの投資額は500億ズロチを超えることはないとのことである。当初約40か所での建設が予定されていたが、現実を考慮し、調整された。優先的なプロジェクトはヴウォツワヴェク、スタロヴァ・ヴォラ、オポレ、トゥルフ、ヤボジノ、コジェニツェ、ブラホヴニア及びプワヴィでのプロジェクトで、最大の投資は、スタロヴァ・ヴォラでの熱電併給プラント(出力・電気:450MW、熱:240MW)への投資である。タウロン社及びPGNiG社による16億ズロチ相当のヴウォツワヴェクの発電所はPKNオルレンによって建設され、出力は500MWを予定している。

9月の自動車生産台数は大幅に減少【8日】

9月の自動車生産台数は前年同月比25.4%減、前月比67.2%減の52,578台であった。今年1月~9月の総生産台数は498,231台で前年同期比22.2%減となっている。

ポーランドにおける雇用コストは依然低水準【9日】

PwC社の最近の調査によれば、2011年におけるポーランドでの一人当たり平均雇用コストは前年比8.1%増加し、9万392ズロチに達した。しかし、西欧諸国や米国の平均雇用コストに比べれば依然約半分の水準である。企業の収益に占める雇用コストの割合は10~11%であるが、西欧・米国企業では約20%である。

ヴァブジフ経済特区の副社長が更迭される【9日】

9日、パウラク経済相がヴァブジフ経済特区の副社長を更迭した。経済省は更迭理由を公表していない。2011年の同SEZの利益は前年の280万ズロチから80万ズロチに減少している。平均的な年収は100万ズロチとみられており、専門家によれば、同SEZが購入した土地は投資家に売却されなかった可能性があるほか、他のいくつかの取引についても精査が必要としている。

IMF、2012年の経済成長を2.4%と予測【9日】

IMFによる最新の経済予測では、2012年の経済成長率は2.4%に達するものの、2013年には2.1%に減速するとしている。前回4月の予測では2012年に2.6%、2013年には3.2%の成長を見込んでいた。対GDP比財政赤字についても、4月には2012年が3.2%、2013年が2.8%であったのに対し、10月の予測では2012年が3.4%、2013年が3.1%に膨らんでいる。

PKPが年末までに23億ズロチ相当の入札案件を発表する【10日】

PKP鉄道グループは本年末までに23億ズロチ相当の入札50件を発表する。来週には、KaletyからKluczborkまでの鉄道路線の改修や駅の改修を含む1億ズロチ以上の大規模入札3件について応札を受ける予定。今後発表の案件には、Blotnica Strzelcka駅からOpole Groszowice駅までの線路の改修、ショパン空港からラドムまでの線路の近代化、クラクフ市内からBalice空港までの鉄道の近代化も含まれる。PKPPLKは9月末にEU基金の補助を受けられる鉄道路線の改修に関する公開入札を行っており、既に9件の応札を受けている。なお、ChelmskaからGrudziadzまでの路線の改修案件で最も安く応札したのはソポトに拠点をおくNDI社であるが、同社はA4道路のBrzesk-Werzcholeslawice間の建設を落札したものの、建設を中断し、道路当局GDDKiAとの間で問題を抱えている。

新規風力発電所に対する接続許可が中断される見通し【10日】

ポーランドの送電網を一元管理するPSEオペレー

ター社が、送電網の受入能力不足を理由に、新規風力発電所に対する接続許可を中断する見通し。将来的には、送電網への投資により受入能力は拡大する予定。現在、ポーランドの風力発電所の出力は合計2,400MWに上っており、さらに17,000MWの風力発電施設に接続許可が与えられている。同社は2020年までに接続される風力発電は8,000MWを超えないとの見通しを公表している。風力発電市場では、投資資金の調達が困難になってきており、更に再生可能エネルギー法の改正により支援が縮小されるとの懸念が生じている。

ゼネコン各社がインフラ開発の障壁に関する報告書を作成【10日】

国内大手ゼネコン各社は、ポーランドにおけるインフラ開発を妨げている障壁に関する報告書を作成している。報告書は、2012年から2013年にかけて発行され、関係省庁、政府調達局、国家高速道路公団、ポーランド国有鉄道、欧州委員会等に送られる

予定。エンジニアリング雇用主連盟会長のラファウ・バウディス氏は、ポーランド建設業界の危機は、規制が強化されていることや契約先に対する課徴金の対象範囲が拡大されていることに原因があると指摘している。

韓国のポスコ社がクラコフにゴミ焼却炉を建設【10日】

韓国のポスコ社はクラコフに6億4,790万ズロチ規模のごみ焼却炉を建設する予定。正式契約は10月末に署名され、3年以内の完成を予定している。本事業には3億7,170万ズロチのEU基金が投入され、2億7,000万ズロチの環境保護水管理国家基金(NFOSiGW)の貸付を受ける。現在、クラコフ市は年間321,000トンのごみを回収しておりこの量は2020年には340,000トンに達する見込み。新しく建設される焼却炉により年間220,000トンの焼却が可能となり、電気及び熱エネルギーとして再利用される。

社 会

100万人のポーランド人が抗うつ薬を服用【10日】

ポーランド精神医学協会会長のハインツマン教授によると、約100万人のポーランド人が抗うつ薬を服用しているとのことである。また、WHO及びポーランド精神医学協会によると、成人のポーランド人の5人に1人が神経症、うつ病及び精神病などの精神障害を経験したことがあるとのことである。ハインツマン教授は、最近のアンケート調査で、45%の人が自身のメンタルヘルスに関して懸念していると答え、その

内の85%がポーランドの生活環境は精神の安定に有害であると答えたと指摘。理由としては、失業(77%)、家族間の問題(47%)、貧困(41%)、アルコールや薬物依存(38%)が挙げられている。精神分析医のヴォイデオ女史は、多くのうつ病患者が、人目を気にする結果、自らの病状を隠す傾向にあると説明。同女史は、ポーランドでは精神的な病を患った人々への一般市民の理解が不足しており、この点で他の欧州諸国より“遅れている”と指摘している。

大使館からのお知らせ

トルンにおける領事出張サービスについて

大使館は、11月17日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Helios (ul. Kraszewskiego 1/3 Torun)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは、下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120913.html

ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について

当館HP上に、「ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)に関する情報を掲載いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/haga_pamphlet.pdf

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成25年3月31日(日)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin.j.htm>

文化行事・大使館関連行事

【予定】第6回ワルシャワ大学日本文化デー【10月16日(火)～18日(木)】

ワルシャワ大学図書館にて、第6回ワルシャワ大学日本文化デーが開催されます。昭和女子大学学長坂東眞理子氏による「変わる日本の女性の役割」(16日14:30～)についての講演が行われます。その他にも、生け花ワークショップ、日本の有形・無形文化財についての講演などプログラムの詳細は、こちら(<http://www.orient.uw.edu.pl/pl/japonistyka/jap/sekcja/dni-japonii/>)をご覧ください。

問合せ先:ワルシャワ大学日本学科(電話:22 552 04 64)

開催場所:ワルシャワ大学図書館 316号室(住所:ul.Dobra 56/66, Warszawa)

【予定】吉本大輔氏による公演及びワークショップ【10月16日(火)～18日(木)】

ルブリン古劇場にて、吉本大輔氏による舞踏公演 10月16日(火)21時30分。入場券:30 PLN(大人)/15 PLN(子供・学割)が開催されます。また、17,18日の12時～16時にルブリン文化センターにて、吉本氏による舞踏ワークショップが開催されます。

公演開催場所:Teatr Stary(住所:ul. Jezuicka 18, Lublin, 電話:81 466 59 25)

ワークショップ開催場所:ルブリン文化センター(Centrum Kultury w Lublinie, 住所:ul. Narutowicza 32, Lublin, 電話:81 536 68 32, 81 536 03 12, メール:teatr.maat@gmail.com)

【予定】「日本の書道と扇」展示会【10月19日(金)～11月4日(日)】

トルン地域博物館にて、「日本の書道と扇」展示会が開催されます。書道を施された扇が展示されます。

問合せ先・開催場所:トルン地域博物館(電話:56 660 56 12, メール:muzeum@muzeum.torun.pl, 住所:Rynek Staromiejski 1, Torun)

【予定】伊藤篤宏氏によるコンサート・パフォーマンス【10月19日(金)】

10月19～21日、ウヅジ市にてLight Move Festivalが開催されます。その一環として、19日の20時30分から伊藤篤宏氏によるコンサート・パフォーマンスが予定されています。プログラムはこちら(<http://lightmovefestival.pl/program.html>)です。

問合せ先:Fundacja Lux Pro Monumentis(電話:42 207 21 55, メール:biuro@luxpromonumentis.pl)

開催場所:ウヅジ市, Pasaz Schillera(野外)

【予定】第4回ジャパン・フェスト【10月19日(金)～20日(土)】

シュチェチンにて、第4回ジャパン・フェストが開催されます。折り紙、書道、指圧、風呂敷、生花、囲碁、麻雀ワークショップの他、空手、合気道、居合道の練習、講演会、俳句コンテストが予定されています。

問合せ先:「円相」協会(メール:enso@enso.com.pl)

開催場所:Pałac Młodzieży(電話:91 422 52 61, メール:sekretariat@palac.szczecin.pl, 住所:al. Piastów 7, Szczecin)

【予定】日本映画祭【10月26日(金)～29日(月)】

ワルシャワの「シフト」映画館にて、日本映画祭を開催します。本映画祭では、今までポーランドで上映されたことのない「愛と青春」を巡る1936年～2003年の作品7本をご覧ください。プログラムの詳細はこちら(http://www.pl.emb-japan.go.jp/kultura/j_20121026.html)をご覧ください。

問合せ先・開催場所:「シフト」文化センター(電話番号 22 811 01 05 又は 22 811 11 09, メール:swit@dkswit.com.pl, 住所:Ul. Wysockiego 11, Warszawa)

【予定】第1回ポーランド将棋選手権大会【11月17日(土)～18日(日)】

当館広報文化センターにて、第1回ポーランド将棋選手権大会が開催されます。同大会には将棋に関心をもっている方はどなたでも参加することができます。詳細については、当館のホームページ(http://www.pl.emb-japan.go.jp/kultura/j_shogi_2012.html)をご覧ください。

問合せ先:神尾(Eメール:n.kamio@emb-japan.pl)

開催場所:在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話:22 584 73 00, Eメール:info-cul@emb-japan.pl, 住所:Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 newsml@emb-japan.pl
(ご連絡は電子メールでお願いします。)